

平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サカタのタネ

コード番号 1377 URL <http://www.sakataseed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂田宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 宇治田明史

TEL 045-945-8800

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日

平成22年2月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	21,749	△2.7	701	△27.6	796	602.3	546	—
21年5月期第2四半期	22,344	—	968	—	113	—	△1,274	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	11.89	—
21年5月期第2四半期	△25.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	85,647	72,836	84.9	1,583.86
21年5月期	85,602	72,399	84.5	1,574.47

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 72,742百万円 21年5月期 72,312百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年5月期	—	10.00	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	2.5	950	△20.0	1,100	62.8	450	—	9.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第2四半期 50,910,750株 21年5月期 50,910,750株

② 期末自己株式数 22年5月期第2四半期 4,983,444株 21年5月期 4,982,793株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第2四半期 45,927,620株 21年5月期第2四半期 49,489,854株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果になる可能性があります。業績予想に関する事項については、5ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株あたり 四半期純利益 (円)
22年5月期 第2四半期累計期間	21,749	701	796	546	11.89
21年5月期 第2四半期累計期間	22,344	968	113	△1,274	△25.75
増減率	△2.7%	△27.6%	602.3%	—	—

当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日～平成21年11月30日）における世界経済は、中国経済を中心にアジア諸国の経済が順調に回復いたしました。一方、米国ならびに欧州の景気も、緩やかな回復に向かっていますが、それ以前の落ち込みが大きかったため経済水準はなお低く、総じて厳しい状況が続きました。わが国経済も回復基調にあるとはいえ、昨年来の欧米の景気後退の影響による企業収益の大幅減退を受けた設備投資の減少、所得の減少や雇用環境の悪化による個人消費の伸び悩み等から、景気低迷の長期化が懸念されております。

種苗業界におきましては、花の需要は消費者の節約志向増大、生産農家の経営悪化等から世界的に減退しておりますが、野菜については、わが国では、食の安心・安全への関心の高まりとともに景気低迷による生活防衛のためもあって、野菜種子や苗木の需要は底堅く推移しております。また、中国・インド等新興国におきましても、野菜種子に対する需要が有望視されております。

このような環境下、当社グループは、花ではトルコギキョウや新商品のヒマワリ、野菜においては、キャベツ、ブロッコリー、トマト、ニンジン等の戦略商品に注力し、シェアアップを図っております。

景気低迷が続く欧米地域での花種子売上の落ち込みと、円高進行の影響もあって、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は21億7,490百万円（前年同期比5億9,500百万円、2.7%減）、営業利益は7億1,000百万円（前年同期比2億6,700百万円、27.6%減）と減収減益となりました。一方、前年同期に比べ、為替差損と投資有価証券評価損が減少したことから、経常利益と四半期純利益は、それぞれ7億9,600百万円（前年同期比6億8,200百万円、602.3%増）、5億4,600百万円（前年同期は四半期純損失12億7,400百万円）と大幅に改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①卸売事業

野菜種子分野は、海外現地通貨ベースでは各地域とも増収となりました。円ベースでの売上高についても南米を除く全地域で、前年同期比増収となりました。国内とアジアが業績を牽引し、北米と欧州が堅調に推移しております。花種子分野は、北米を中心に海外で主力商品が不振で、国内でも低迷が続いております。苗木分野は、欧州で期中に事業撤退を行ったことにより大幅な減収となりました。球根は低調でしたが、資材が伸びました。

これらの結果、売上高は、前年同期比5億5,100百万円（同3.3%）減の15億9,390百万円となり、営業利益も同比4億5,000百万円（同10.6%）減の3億4,350百万円と減収減益になりました。

②小売事業

ホームガーデン分野の売上は、野菜種子、花種子、園芸資材が堅調に推移しましたが、消費手控えによる花苗、球根の売上減少が響き、全体では前年同期比概ね横ばいとなりました。通信販売分野は、花種子が堅調でしたが、他の品目が低調で同比減収となりました。ガーデンセンターは、概ね堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は前年同期比6,700百万円（同1.2%）減の5億5,730百万円となり、営業損益は、同比3,200百万円改善したものの、引続き3億7,500百万円の損失を計上しました。

③その他事業

造園分野は、屋上緑化植栽管理に注力し、全体として堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は前年同期比2,300百万円（同10.8%）増の2億3,600百万円、営業費用の減少もあって、営業利益は同比1億1,700百万円増の2,400百万円と増収かつ黒字化いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

卸の売上は、花種子、球根が伸び悩んだものの、野菜種子、苗木、資材が好調に推移し、前年同期比増収となりました。一方、小売の売上は、野菜種子、花種子、園芸資材が堅調に推移したものの、球根が低調で同比減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期比33百万円(同0.2%)増の143億73百万円、営業利益は同比2億61百万円(同9.1%)増の31億42百万円と増収増益になりました。

②北米

野菜種子は、ブロッコリー、ホウレンソウを中心に堅調に推移し、現地通貨ベースでも円ベースでも前年同期比増収でした。花種子は、パンジー等主力商品が不振で同比減収となり、円高により更に目減りしました。

これらの結果、売上高は前年同期比3億1百万円(同11.7%)減の22億64百万円と減収となり、営業損益は同比1億88百万円悪化し、2億93百万円の損失を計上しました。

③欧州

野菜種子は、ブロッコリー、トマト、カボチャが好調で、現地通貨ベースでも円ベースでも前年同期比増収でした。花種子は、トルコギキョウが堅調でしたが主力商品全般が低迷し、現地通貨ベースでも円ベースでも同比減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期比4億41百万円(同12.5%)減の30億77百万円、営業利益は同比2億71万円(同74.1%)減の95百万円と減収減益になりました。

④その他地域

南米は、現地通貨ベースでの売上高は前年同期比増収でしたが、円ベースでは目減りしました。アジアでは、現地通貨ベースでも円ベースでも前年同期比増収でした。野菜種子は、南米ではメロンが低調でしたが、ブロッコリー、トマト、ペッパーが好調、アジアではニンジン、ハクサイが好調でした。花種子は、南米ではガーベラが伸び悩みましたが、アジアではトルコギキョウが伸びました。

これらの結果、売上高は前年同期比1億13百万円(同5.9%)増の20億33百万円、営業利益は同比16百万円(同13.5%)増の1億37百万円と増収増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	85,602	85,647	44
純資産(百万円)	72,399	72,836	437
自己資本比率	84.5%	84.9%	—
1株当たり純資産(円)	1,574.47	1,583.86	9.39
借入金の残高(百万円)	3,285	3,290	4

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し856億47百万円となりました。これは主に現金及び預金が41億71百万円増加、受取手形及び売掛金が27億29百万円減少、投資有価証券が10億7百万円減少したこと等によるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円減少し128億10百万円となりました。これは主に短期借入金が9億24百万円減少、その他流動負債が8億28百万円減少、長期借入金が9億28百万円増加したこと等によるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加し728億36百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億43百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.5%から84.9%となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

	第2四半期累計期間		増減 (百万円)
	21年5月期 (百万円)	22年5月期 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260	3,475	2,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181	387	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△209	932

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、90億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は34億75百万円(前年同期比22億15百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億45百万円、減価償却費9億64百万円、売上債権の減少による資金の増加28億38百万円、未払金の減少による支出11億78百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は3億87百万円(前年同期比5億68百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億18百万円、投資有価証券の売却による収入7億54百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円(前年同期比9億32百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出8億60百万円、長期借入れによる収入9億32百万円、配当金の支払額2億32百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の連結業績予想数値の修正)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	48,500	1,300	1,650	1,100	22.36
今回修正予想(B)	46,500	950	1,100	450	9.80
増減額(B-A)	△2,000	△350	△550	△650	—
増減率	△4.1%	△26.9%	△33.3%	△59.1%	—
21年5月期(実績)	45,355	1,186	675	△1,709	△34.75

通期の業績予想につきましては、平成22年1月13日に発表した業績予想の修正のとおり、減収ならびに営業利益、経常利益、当期純利益で減益を見込んでおります。

これは、海外の売上について、円高進行により円換算ベースで平成21年7月15日に発表した業績予想比20億円の目減りが見込まれるとともに、あわせて米国を中心とする海外の景気後退による花種子事業の採算の悪化が見込まれるためです。

以上により、通期の連結業績予想を上記のとおり修正いたします。

なお、通期の連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、米ドルは期初の95円から90円/米ドルに変更し、ユーロは期初の130円/ユーロと変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便的な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社及び主たる国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,363	10,192
受取手形及び売掛金	10,040	12,769
有価証券	526	735
商品及び製品	15,367	14,912
原材料及び貯蔵品	1,875	1,962
仕掛品	637	997
未成工事支出金	194	91
繰延税金資産	1,009	656
その他	1,897	1,830
貸倒引当金	△268	△260
流動資産合計	45,643	43,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,748	25,888
減価償却累計額	△15,193	△14,927
建物及び構築物(純額)	10,555	10,961
機械装置及び運搬具	8,139	8,162
減価償却累計額	△6,794	△6,729
機械装置及び運搬具(純額)	1,345	1,433
土地	14,011	13,941
建設仮勘定	237	381
その他	2,355	2,379
減価償却累計額	△1,791	△1,826
その他(純額)	564	553
有形固定資産合計	26,713	27,271
無形固定資産	1,661	1,828
投資その他の資産		
投資有価証券	9,569	10,577
長期貸付金	290	6
繰延税金資産	970	910
長期預金	—	300
その他	1,237	1,263
貸倒引当金	△439	△442
投資その他の資産合計	11,628	12,615
固定資産合計	40,003	41,714
資産合計	85,647	85,602

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,869	2,774
短期借入金	2,325	3,249
未払法人税等	606	278
繰延税金負債	18	23
役員賞与引当金	—	6
その他	3,138	3,966
流動負債合計	8,959	10,299
固定負債		
長期借入金	964	36
繰延税金負債	185	201
退職給付引当金	1,381	1,327
役員退職慰労引当金	263	228
負ののれん	9	8
その他	1,046	1,101
固定負債合計	3,850	2,904
負債合計	12,810	13,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	58,621	58,278
自己株式	△6,686	△6,685
株主資本合計	76,258	75,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	167
為替換算調整勘定	△3,598	△3,770
評価・換算差額等合計	△3,516	△3,603
少数株主持分	94	87
純資産合計	72,836	72,399
負債純資産合計	85,647	85,602

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	22,344	21,749
売上原価	10,800	10,869
売上総利益	11,543	10,879
販売費及び一般管理費	10,574	10,178
営業利益	968	701
営業外収益		
受取利息	125	76
受取配当金	227	163
受取賃貸料	117	110
負ののれん償却額	8	3
その他	60	61
営業外収益合計	539	414
営業外費用		
支払利息	61	31
為替差損	900	238
投資有価証券運用損	324	—
その他	107	49
営業外費用合計	1,394	320
経常利益	113	796
特別利益		
固定資産売却益	20	7
投資有価証券売却益	—	417
その他	21	17
特別利益合計	41	442
特別損失		
減損損失	21	49
投資有価証券評価損	765	376
補償費	37	—
たな卸資産評価損	246	—
その他	19	67
特別損失合計	1,091	493
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△936	745
法人税、住民税及び事業税	228	477
法人税等調整額	96	△290
法人税等合計	325	187
少数株主利益	12	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,274	546

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△936	745
減価償却費	983	964
負ののれん償却額	△8	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110	△16
受取利息及び受取配当金	△352	△239
支払利息	61	31
為替差損益(△は益)	445	77
減損損失	21	49
投資有価証券評価損益(△は益)	765	376
投資有価証券運用損益(△は益)	324	△15
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△417
売上債権の増減額(△は増加)	2,633	2,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	△908	△357
仕入債務の増減額(△は減少)	△373	14
未払金の増減額(△は減少)	△2,489	△1,178
その他	769	454
小計	1,046	3,321
利息及び配当金の受取額	352	239
利息の支払額	△62	△31
法人税等の還付額	55	115
法人税等の支払額	△131	△169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260	3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,668	△399
定期預金の払戻による収入	2,237	276
有価証券の売却による収入	—	41
有形固定資産の取得による支出	△623	△418
有形固定資産の売却による収入	30	42
無形固定資産の取得による支出	△261	△61
有価証券の償還による収入	—	188
投資有価証券の取得による支出	△30	△0
投資有価証券の売却による収入	—	754
投資有価証券の償還による収入	1,000	50
その他	134	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181	387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△639	△860
長期借入れによる収入	—	932
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△493	△232
その他	△5	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△190	3,702
現金及び現金同等物の期首残高	7,067	5,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,877	9,006

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,490	5,640	213	22,344	—	22,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	126	0	77	204	△204	—
計	16,616	5,640	291	22,548	△204	22,344
営業利益又は営業損失(△)	3,841	△407	△92	3,341	△2,372	968

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,939	5,573	236	21,749	—	21,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	0	72	134	△134	—
計	16,000	5,573	309	21,883	△134	21,749
営業利益又は営業損失(△)	3,435	△375	24	3,085	△2,383	701

(注) 事業区分の方法及び各事業の内容

当社グループの事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

また、これら事業区分の内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
卸売事業	種苗会社・生産者への園芸商材(野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材)の卸売
小売事業	ホームセンター・通信販売・直営園芸店を通じた園芸愛好家への園芸商材(野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材)の販売
その他事業	造園工事・その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,340	2,565	3,518	1,919	22,344	—	22,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,348	1,056	390	877	3,673	△3,673	—
計	15,689	3,622	3,909	2,797	26,017	△3,673	22,344
営業利益又は営業損失(△)	2,881	△104	366	120	3,264	△2,295	968

当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,373	2,264	3,077	2,033	21,749	—	21,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,216	486	307	859	2,869	△2,869	—
計	15,590	2,751	3,385	2,892	24,619	△2,869	21,749
営業利益又は営業損失(△)	3,142	△293	95	137	3,081	△2,380	701

注) 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等を考慮して区分しております。

日本以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- (2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、英国、スペイン王国、デンマーク王国ほか
- (3) その他地域……タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年11月30日）

	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,593	3,626	2,864	9,084
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	22,344
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.6	16.2	12.8	40.7

当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年11月30日）

	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,266	3,077	2,917	8,261
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	21,749
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.4	14.2	13.4	38.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか

(2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、英国、スペイン王国、デンマーク王国ほか

(3) その他地域……………タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。